

# OPEN ACCOUNT

(オープン アカウシト)

アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム / ニュースレター  
Vol.4 July 2000

## アジア開発銀行 (ADB) 第 33 回総会報告

土井利幸

今年の ADB 総会の基調をなしたのは、タイにおける ADB の融資活動に対する、同国の市民社会からの猛烈な抗議の反発である。この報告では、それを縦糸とし、総会での出来事を伝えてみたい。

アジア地域には ADB に関わる諸問題を取り扱う NGO のネットワーク、「NGO フォーラム」が存在するが、NGO フォーラムが、例年 ADB 総会の場で行う活動は「対話型」である。すなわち、ADB 総会に積極的に関与し、ADB のスタッフと会合を持ち、時には ADB が主催するセミナーなどにも出席し、意見を交換するのである。これに対して、総会ホスト国であるタイの NGO や PO (民衆組織) は、総会直前に「民衆フォーラム」を開催し、まず、タイ市民社会に対して ADB の問題点を明らかにするとともに、総会期間中は屋外でデモや集会を組織し、ADB に対して自らの要求を突きつけていくという戦法にうってでた。

このタイ・グループの活動が大きく影響したのは、NGO と千野 ADB 総裁との会合である。例年、NGO フォーラムは総会会場で ADB 総裁との会合を設定する。今年は、ADB 側から早々と総裁との会合の日時を指定してくるほどであった。これに対してタイ・グループは、千野総裁を民衆フォーラムに招いた。千野総裁に真摯に対話をする気があるのなら、市民社会が設定した場に出てくるべきであるという論法である。しかし、千野総裁は多忙を理由に出席を断った。タイ・グループはこれに反発し、NGO フォーラムに対して千野総裁との会合をボイコットするよう提案した。NGO フォーラムにとっては、ADB 総裁との会合は大きな意味を持つ活動である。タイ・グループと NGO フォーラムとの間で率直な意見交換がなされ、結局、タイ・グループの提案を受けて、NGO フォーラムも千野総裁との会合に出席しない方針をかためた。NGO フォーラム内でも、ここ数年、総裁との会合が形骸化していることに対する懸念があった。

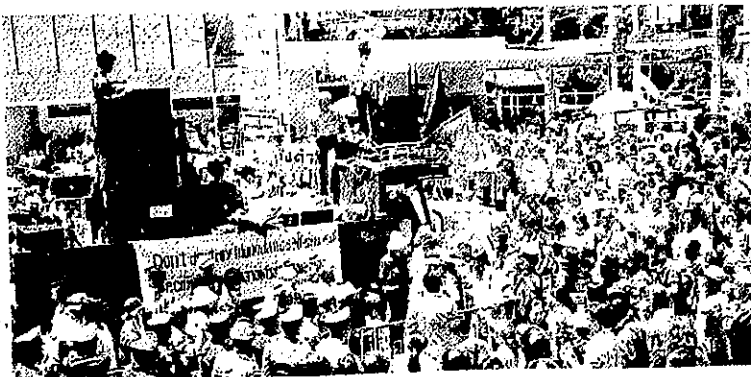
NGO と日本の代表理事・大蔵省との会合においても、タイ・グループのプレゼンスは高かった。この会合もすでに定例化しているが、今年は、タイ・グループが出席の意向を示したため、いくつか大きな違いが生まれた。まず、会場の場所を総会会場の外に設定した点である。これは、タイ・グループのほぼ全員が、当初から ADB との対話を前提としていないため、総会へのオブザーバー参加を保証する通行証を取得していなかったからである。いま一つ大きな違いは、NGO ばかりでなく、ADB のプロジェクトに直接影響を受ける住民が多数参加し、日本の代表理事と大蔵省に対して意見を述べたことである。政策をめぐる協議では井のたつ玉木林太郎大蔵省国際局開発機関課課長であるが、この場では、「みなさんの要求に対する決定権は自分にはない」と繰り返すだけであった。

(次ページへ続く)

そもそもタイ・グループの要求とは何であったのか。一つは、1997年のアジア経済・金融危機以降、ADBなどの国際機関がタイ政府への融資の見返りとして規制緩和・民営化の推進を迫っており、それに対する抗議・反発である。特に、農民に対して水の使用料の徴収を義務付ける灌漑設備の建設には反対の声が強く、農業セクターへの融資を即時停止することが要求された。同様に、医療費・教育費などの負担増につながる社会セクターへの融資の即時停止も求められた。個別プロジェクトでは、クロンダン排水処理施設の建設が象徴的な存在となった。同プロジェクトは、バンコクからさほど遠くない沿岸部に、環境改善の名目で工業排水処理施設を建設しようとするものである。しかし、環境影響評価の不十分性、住民への説明の不徹底、土地取得をめぐる疑惑などの問題に加えて、同地域の豊かな自然の恵みで生計を立てている漁民・住民の生活への悪影響が懸念されている。そこで、このプロジェクトに対するADBの融資を停止することがタイ・グループの要求項目の一つとなった。

さて、ADBは総会開催間もなく、こうしたタイ・グループの要求に対して、総会終了後にマニラ本部において担当者を明確にするなどの作業を行う旨の回答を行った。融資の即時停止を求めているタイ・グループは、当然のことながら、猛反発した。その結果、連日数千人のデモ隊が、総会会場となったチェンマイ・ウェスティン・ホテルを包囲し、大規模な抗議運動を展開した。ウェスティン・ホテルに至るには、チェンマイ市内を流れる運河にかかる橋を渡らなければならない。当初は、警官隊はこの橋で阻止線を張ったが、デモ隊はこれを実力で突破しホテルの正面入口に迫った。結局、ホテルの前を走る道路に沿って数千人のデモ隊と、それを上回る警察隊とが対峙することになった。タイ・グループが反発を強めた一つの原因は、千野総裁が民衆フォーラムに出席せずに、代わりに副総裁が派遣されたことである。文書による回答も副総裁名で発せられ、これを見たタイ・グループは、正式な回答ではないと切って捨てた。

タイ・グループの抗議行動に呼応して、日本のNGO関係者も、何とかADBにタイ・グループの要求をいれさせようと総会会場でロビー活動を展開した。特に、反発を強めるデモ隊がホテル敷地内への進入をこころみるとか、抗議自殺が行われるなどの情報も飛び交い始めた時点では、こうした事態を避けようと必死の努力が行われた。日本のNGO関係者は、事態を収拾するには、千野総裁がデモ隊と直接対話を行うしかないと判断し、各国の理事やADBの社会開発関係のスタッフにこの点を強く提言した。後にタイの英字新聞が報道したところによれば、ADB関係者も千野総裁にそのように進言し、一時は交渉用のテーブルがウェスティン・ホテルの前に設置されるまでとなった。しかし、結局千野総裁はデモ隊の前に姿を現さなかった。あるNGO関係者は困惑の表情で、「世銀（世界銀行）なら出てきただろう」と言った。千野総裁の行動は、総会終了直後の記者会見でも多くの記者から追及されることとなり、動揺を隠せない同総裁は「多忙をきわめ余裕がなかった」という弁明を繰り返すばかりであった。



総会会場前で抗議するデモ隊

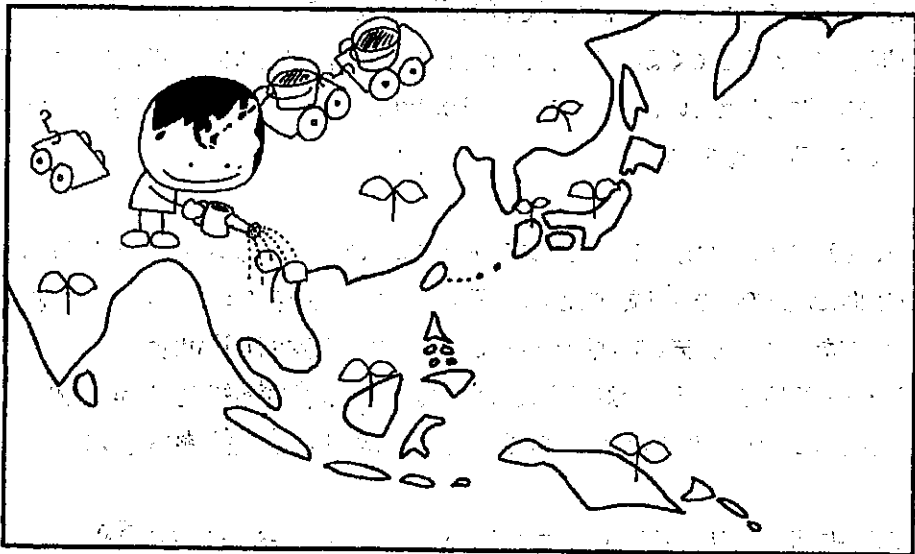
一時は緊迫した総会会場周辺であったが、タイ・グループは、ADB の旗を焼き捨て、爆竹を鳴らすといったセレモニーを行うにとどめ、抗議行動の幕を下ろした。最後は、用意した薔薇の花を一輪づつ警官隊に手渡し、「私たちに弾圧せずに、正当な抗議の機会を与えてくれてありがとう」と感謝の握手を求めるなど、感動的な演出を行う余裕すら見せた。警官隊もこれに応える形で路上のバリケートを解き、それまで封鎖されていたホテル前の道路は一瞬にして原状に復帰した。鮮やかと言うしかなかった。

さて、総会期間中の衝突は回避されたわけだが、タイ・グループの要求は満たされておらず、問題は解決していない。ADB は回答の中で総会直後の5月15日までに各課題の担当窓口を設定すると答え、この約束は守られた。しかし、5月30日までに各課題に対する再検討結果を公表するとした約束は反古にされた。再び反発したタイ・グループが非難の声明を発表し、6月13日、ADB はようやくタイ・グループに対して、A4で17ページに及ぶ文書を送付してきた。しかし、クロンダン排水処理施設に対する記述を見ても、とうていタイ・グループの要求に沿った結果とは言えない。タイ・グループの活動は継続されるだろう。こうした動きは、総会期間中の動きとあわせて、今後のADB に対する市民社会からの働きかけに対して、大きな影響を与えるだろう。

\*アジア開発銀行第33回年次総会は2000年5月6~8日、タイ・チェンマイで開催されました。

当フォーラムから、土井、神崎、楠原が参加しました。

**世界のため、未来のため、あなたのために  
いっしょに考え、行動しませんか。**



## 緊急報告：東北タイに建設されたダム撤去を求めるタイ民衆の運動と 日本の市民社会からの激励

土井利幸

世界銀行が融資をして1994年に完成した東北タイのパクムン・ダムに対して、大きな反対運動がおこっています。ダム建設が住民の生活環境にもたらした悪影響は当初の予想をはるかに越え、住民はダムの水門を開け、メコン川から産卵のために遡上する魚をムーン川に迎え入れ、川を蘇らせようとしています。

私たち ADB 福岡 NGO フォーラムは、1998年3月にアメリカ合衆国からダニエル・ピアードさんをお招きし、「もうダムを作らない国から」と題した講演会を行いました。ピアードさんは、元合衆国開墾局総裁で、合衆国政府が「今後大規模ダムは建設しない」と世界に宣言した時、その宣言を読み上げた人物です。ピアードさんの講演で、私たちは、合衆国政府がむしろ現存するダムを撤去して川を蘇生させていることを、いまだに大規模ダム建設を許してしまっている日本の市民社会への激励のメッセージとして聞きました。

タイにはダニエル・ピアードのようなヒーローはいません。その代わりに砂粒のような農民や漁民が力を合わせてダムを撤去しようとしています。タイ政府は、アメリカ合衆国政府とは違います。あの手この手で住民の非暴力運動を妨害しようとしています。

先ごろ、政府・住民双方の合意の下に中立委員会が設置され、この委員会が「一年のうち数ヶ月ダムの水門を開けるべきである」というきわめて民主的な調停案を発表しました。この調停案を政府がのめば、ダムの水門が開く日がやってくるのです。それは諫早や長良川をせき止める水門の開放を要求する日本の市民運動がいまだになしえていないことです。それだけに、大規模ダム建設に反対する日本の市民社会に大きな希望を与える出来事です。

以下では、東京のメコンウォッチに協力して、ADB 福岡 NGO フォーラム（担当：土井）が取りまとめたタイ民衆に向けた激励の手紙（英文原文と日本語翻訳）です。この手紙は、6月9日に現地に向けて発送されました。また、タイのメディアや在タイ日本メディアにも送付されています。

パクムン・ダム現地では、今も反対運動が続いています。調停案をめぐる動きが本格化するのはいずれからです。今後ともこの件に関するみなさまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

なお、この件に関する詳しい情報は、メコンウォッチのホームページをご覧ください。

<http://www.path.ne.jp/~mekong-w/>

Solidarity Message from Japanese NGOs and the Civil Society to Protestors at Pak Mun and Rasi Salai Dam Sites, Thailand

June 9, 2000

To our friends and colleagues in Thailand;

This is to express our strongest solidarity to your struggle to try to recover the environment and the livelihood jeopardized by the construction of Pak Mun and Rasi Salai Dams. We also see your actions, both at the dam sites and Bangkok, as aspirations and outcries for political and economic justice.

We wholeheartedly support your claim to restore the ecological harmony of the Mekong River and its tributaries. The two dams have been controversial since the beginning of the plan. Some academics foresaw impacts that had not been predicted by developing agencies such as Electricity Generating Authority of Thailand (EGAT). We also support your endeavors to find appropriate solutions through dialogue among all parties concerned. We respect and admire your adherence to non-violence.

Your protests at dam sites, including a parking lot and the dam crest, are acceptable ways of expressing your rights, which should be respected in a democratic society such as Thailand. International communities, including us, are now carefully watching reactions of the Thai Government. To us it is not appropriate for the Government to exercise the authority to your protests, especially by resorting to violence and/or arresting you. The Government should instead make efforts to respond to your claims and demands in much more productive ways.

We have decided to send this letter to you, because our government is one of the major shareholders of the World Bank, which funded Pak Mun Dam. As for Rasi Salai Dam, the flood from its reservoir affects your lives considerably. It is one of the negative effects brought about by the misdirected development in the Greater Mekong Sub-region, where, as it is well known, many Japanese investors, as well as our government, find vested interests. These Japanese involvements, both direct and indirect, make us concerned about the two cases.

We will keep monitoring the situations and make each and every effort to pressure the Japanese Government as well as the Japanese Diet, the Thai Government, international development institutions, including the World Bank, and the whole international community, so that they will each take appropriate actions, pay due attention to your demands, and settle down the matter as soon as possible and in peaceful manners.

Although we are several thousand kilometers away from you, we can still feel your struggle. We are always updated and informed about your actions. So, please do not feel isolated.

Samakhi kan (In solidarity)

Endorsed by the following organizations and individuals:

#### Organizations

- Asian Farmers Exchange Center, Japan
- Asian Rural Alternatives (ARA), Japan
- Consumers Union of Japan, Tokyo, Japan
- Fukuoka NGO Forum on the Asian Development Bank (FNA), Fukuoka, Japan
- Jabiluka Action Fund, Japan
- Japan Center for a Sustainable Environment and Society (JACSES), Tokyo, Japan
- Japan Committee for Negros Campaign (JCNC), Tokyo, Japan
- Jubilee 2000 Fukuoka, Fukuoka, Japan
- Mekong Watch, Tokyo, Japan
- Northnet Foundation, Chiang Mai, Thailand.
- Pacific Asia Resource Center, Tokyo, Japan
- Rivers! Japan, Japan

#### Individuals

- ASHIKAWA, Yuichiro
- DAMBARA, Shiho  
Faculty of International Relations, Ritsumei University
- FUJIBAYASHI, Yasushi  
Institute for Alternative Community Development (IACOD)
- FUJIWARA, Toshihide  
Secretariat, Campaign for Future of Filipino Children (CFFC)
- FUNATSU, Tsuruyo

- HAN, Kijo  
Research Fellow, Faculty of Economics, Rikkyo University
- HOSOKAWA, Kamei  
Faculty of Agriculture, Saga University
- IGARASHI, Akio  
Professor, Faculty of Law and Politics, Rikkyo University
- IINUMA, Sayoko  
APEC NGO Monitor Network
- KATAOKA, Mizuho
- KAWAKAMI, Sonoko  
Secretary General, Japan NGO Network on Indonesia (JANNI)
- KIMBARA, Takashi
- KOREKADO, Yuki
- KUBO, Hideyuki
- MAC AODHA, Enri
- MASANO, Atsuko
- MATSUMOTO, Ikuko  
Friends of the Earth Japan
- MATSUO, Yasunori
- MINAMI, Yoko
- MIYAKE, Yuki  
Japan ODA Reform Network
- MURAMATSU, Hisashi  
Kyoto University UNICEF Club
- NAGASE, Riei  
Institute for Alternative Community Development (IACOD)

-NAMURA, Takayuki

Department of Forestry, The University of Tokyo

-NAWA, Aiko

-NISHII, Kazuhiro

Nagoya Center for Philippine Concerns

-OHBAYASHI, Mika

Vice Chairperson, Green Energy "Law" Network

-OHNO, Kazuoki,

Agricultural Journalist

-OKAMOTO, Kazuyuki

Independent Writer

-ONO, "Perry" Yukio

Secretary General, People to People Aid

-SAI, Hironori

-SHIMIZU, Yuko

Staff, Hand of Peace

-SHIGETA, Yasuhiro

-SUMIDA, Nozomi

Faculty of Agriculture, Kyoto University

-TANAKA, Kyoko

-YOKOKAWA, Yoshie

President, Earth Tree, Specified Non-profit Corporation

-YONEKURA, Yukiko, Dr.

Oxfam liaison in Japan



(日本語訳)

2000年6月9日

タイの友人および仲間みなさんへ、

私たちは、みなさんがバクムン・ダムとラーシーサライ・ダムによって破壊された環境と生活を取り戻そうと闘っている姿に、熱いエールを送ります。みなさんがダム現場やバンコクで行っている行動は、政治的・経済的公正を強く求める叫びとして伝わってきます。

私たちは、みなさんがメコン川とその支流の生態系や調和を取り戻そうとする闘いを全面的に支持します。この二つのダムについては、計画当初から賛否両論がありました。専門家の中には、タイ電力供給公社など開発側が予想できなかった影響を予見するむきもありました。私たちは、みなさんが関係者間での対話を通して問題解決を計ろうとしている姿勢を支持します。また、みなさんが非暴力に徹していることに対して敬意を表します。

みなさんの抗議行動はダムの上や駐車場での行動も含めて、自らの権利を表現する営みとして容認されるべきであり、タイのような民主主義国家においては尊重されるべき行動です。私たちを含めて国際社会は、今タイ政府の対応を注視しています。タイ政府が、みなさんの抗議行動に対して強権を発動すること、とりわけ暴力的手段を用いたり、逮捕者を出すことは好ましくありません。タイ政府はみなさんの主張や要求に対して、もっと前向きに対応すべきです。

私たちがこの手紙をみなさんに送ることを思いついたのは、私たちの政府が世界銀行の出資元として大きな力を持っているからです。その世界銀行がバクムン・ダムに融資を行いました。ラーシーサライ・ダムの貯水池からあふれる水は、みなさんの生活に大きな影響を及ぼします。これは大メコン圏における誤った開発がもたらす悪影響の一つです。大メコン圏には、日本政府や日本の投資家がすでに利権を持っています。こうした日本の直接的・間接的関与ゆえに、私たちはこの二つの事例に対して憂慮の気持ちを抱くのです。

私たちは状況を見守りながら、日本政府・国会・タイ政府・世界銀行などの国際開発機関・国際社会全体がそれぞれに何らかの行動を取り、みなさんの要求に耳を傾け、事態を早急にそして平和的に解決するよう働きかける努力を惜しみません。

私たちはみなさんから数千キロも離れたところにいますが、みなさんの闘いを身近に感じることができます。みなさんの行動についても逐一知ることができます。みなさんを孤立させるようなことはしません。

サマッキー・カン（手を取り合いましょう。）

以下署名

団体

個人

## “知るほど！ザ・ワールド in 志賀島”に参加して

土肥勲嗣

「冰山の一角」。今回の合宿に参加してその言葉が僕の頭に浮かんだ。つまり、ジュビリー 2000 福岡が指摘する重債務貧困の問題とは世界経済的に考えた場合「冰山の一角」にすぎないのではないか、ということである。

グローバリゼーション。アメリカでデザインされたナイキの靴が安価な労働力のもとに東アジアで製造されて日本の商店で売買される。商品に限らず人・情報・金が国境を飛び越えて世界中に流れている。その環境でももちろん市場原理は作用し、強かろうが弱かろうが自ずと競争に巻き込まれていく。国内産業の保護といった課題に先進諸国も悩まされるが、国内の産業も十分発達していない後進国はさらに過酷な課題、貧困に直面する。

ODA。日本は政府開発援助 (ODA) として発展途上国に援助を行ってきた。その規模は他の先進諸国と比較しても断然突出しているのである。しかし、その 6 割が有償援助というもので、円で返済する円借款で利付き融資の形をとっており、とても援助と呼べるものではない。

構造調整プログラム (SAPs)。途上国に融資を行っているのは 2 国間援助に限らない。IMF (国際通貨基金) や世界銀行も途上国に対してある条件のもとに融資を行っている。ある条件とは借金返済を優先する経済政策である。すなわち、これは「貿易・投資への障壁をなくして外国企業が入りやすい状況をつくる、通貨切り下げ、福祉・教育予算の削減、国営企業の民営化、公務員の解雇、自給食糧より輸出作物の生産」というように途上国の貧困を促進させるものであった。

このように「グローバリゼーション」「ODA」「構造調整プログラム」といった 3 つのキーワードで発展途上国の貧困問題を考えた場合、必ず先進諸国、特に日本の存在は極めて大きな影響力を及ぼしている。というよりもむしろ発展途上国における貧困の根源は先進諸国にあるといえるのではないだろうか。

ジュビリー 2000 福岡が最後に行ったアンケートで、「ジュビリー 2000 福岡の人はどうしてなの？」といったジュビリーの活動をどこか特殊化してみている参加者の質問が少なくなかった。これを聞いて僕は少し残念な気持ちになった。なぜなら、今回の合宿に参加して、ジュビリーが抱えている問題とは我々のひとりひとりに関わっている問題であることを僕は痛感したからである。債務帳消し。それは貧困問題を解決するための手段のひとつに過ぎないかもしれない。しかし、このキャンペーンを契機として、特に日本という先進国に住んでいる我々は、その背後にある構造について想像力を働かせながら理解する必要があるのではないだろうか。

\*ジュビリー福岡合宿セミナーは、5月13・14日、志賀島にて開催されました。

## 今年度 役員・運営委員紹介

吾郷成子：最強のご意見番

今村：広い人脈を活用します。

楠原：会計より機動力

土肥：自称“パシリテーター”



古田：超頼れる前運営委員

渡辺：「多忙」なれど  
びおと一ぶへ足がむきます。

寺嶋：今はサポーターだけど、いずれ・・・ 吾郷：ワシが代表じゃ！

神崎：パワフルに活動範囲拡大中

土井：相談役・まとめ役・指導役、あとは・・・

欠席 田平：実は押しが利きます。

欠席 高木：運営委員兼関東支部長

### ~~~~ 自己紹介 ~~~~

#### 代表 吾郷健二

1940年大阪生まれ。1970年京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。以後現在まで西南学院大学経済学部にて世界経済論・開発経済論を担当、現在同教授。

専門は、国際経済全般に関わるが、特に開発論、地域としてはラテンアメリカ、とりわけメキシコに関心をもってきた。最近、関心がアジアにも広がっている。

1996年のこのフォーラムの設立以来、NGO活動に関わる。多くの若い人たちが国際協力に関心を持って、広い視野で、自立的な思考を鍛えて、アジアや世界の人々と人間としての共感をシェアできるようになってもらえれば、と願っている。

その為に、自分にできることで、少しでも役立つ事ができれば嬉しい。

## 2000年度 アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム 総会議事録

日時：2000年4月21日（金）19：30～

場所：福岡NPO共同事務所「びおとーぶ」

出席：吾郷健二、吾郷成子、今村和彦、神崎尚美、楠原圭子、古田勝、渡辺和行（以上会員）土井利幸、土肥勲嗣、寺嶋悠、原征治

委任状提出：高木英行、山下亜樹、脇義重

欠席連絡：田平、長谷川

委任状・連絡なし：河村、西田、村松

（敬称略、50音順）

### 議長選出

議長には、寺嶋悠さんが全員一致で選出されました。

### 定数確認

会員数15名、内出席7名、委任状3通、したがって規約7条2項により2000年度総会が成立しました。

### 議案1・1999年度活動報告

土井より、1999年度の活動報告（議案書参照）が行われ、全員一致で承認されました。

### 議案2・会計報告

楠原より、1999年度の会計が報告されました。（議案書参照）主な説明は以下の通りです。

- ・ 昨年度は2月に総会が開催された関係から、会計年度は1999年2月27日から2000年3月31日と変則的であるため、事務所加入費が13ヶ月分支払われている
- ・ 6月～12月に専従スタッフを採用したため、東京での会合出席などで交通費が増加した
- ・ 事務所でインターネットを使用するようになったため、一時的に電話料・通信費が増加した
- ・ 収入の内、委託事務費は専従スタッフ採用にあたっての、他NGOよりの補助で、全額専従スタッフに人件費として支払われた
- ・ 昨年度は、助成金収入、会費収入が予算よりかなり少なく、支出が超過し、赤字額が増した

会計は、全員一致で承認されました。

### 議案3・規約改正

楠原より、アジア開発銀行福岡NGOフォーラム規約の改正について提案がありました。改正点は以下の通りです。

- ・ 規約第6条（役員）について

2項 副代表を1名から2名に改正する

3項 副運営委員長1名を新たに置く

- ・ 規約第8条（運営委員）について

現行2項 運営委員は、会員の中から5名の役員の協議に基づいて代表が指名し、総会で承認を得る。

改正2項 運営委員は、会員の中から7名の役員の協議に基づいて代表が指名し、総会で承認を得る。

但し、役員及び運営委員が必要と認めた場合は、運営委員会の総意に基づいて追加することができる。

- ・ 規約第9条（会計）について

現行2項 年会費は、最低1口3000円とする。

改正2項 年会費は、1口3000円とし、個人会員は最低1口、団体会員は最低5口とする。

- ・ 付則について

この改正規約は2000年4月21日から施行する。

以上の改正点は、全員一致で承認されました。

#### 議案4・2000年度新役員の選出

榎原より、新役員について以下のような提案がありました。

- ・代表 吾郷健二
- ・副代表 土井利幸
- ・副代表 田平佳子
- ・運営委員長 神崎尚美
- ・副運営委員長 今村和彦
- ・会計 榎原圭子
- ・監事 松村基久子

また、運営委員について、以下のような提案がありました。

- ・運営委員 渡辺和行
- ・運営委員 土肥勲嗣
- ・運営委員 高木英行

役員、運営委員については、全員一致で承認されました。

#### 議案5・2000年度活動計画について

神崎より、年間計画及び通常業務について、提案がありました。(議案書参照)

今年度は福岡でサミット蔵相会合が開催されるため、これに関した企画が提案されました。また、オープンアカウントは年4回の発行が予定されています。

#### 議案6・予算について

榎原より、今年度予算が提案されました。(議案書参照)

提案理由は、以下の通りです。

- ・引き続き会員の拡充に努め、年会費による収入を確保する
- ・助成金をできるかぎり得る
- ・支出は、助成金でまかなえるものには助成金を充てる
- ・小物売上を負債返済に充てる

以上、6議案について話し合いが行われました。

議案とは別に、今後のアジア開発銀行福岡NGOフォーラムの運営に関して、今村さんから意見が出されました。

- ・個々の講演会、企画について、適切に運営がなされたかをチェックする「幹事」をおいてはどうか
- ・予算案について、昨年からの支出超過による負債を誰が負担するのか
- ・収入が確保されていない現状で、運営に必要な資金をどのように得るのか

以上の点については、次回以降の運営委員会で検討することになりました。

総会に引き続き、吾郷先生による講演「TIME・世銀改革とNGO」が行われました。総会が長引き、大変残念ながら講演の時間が十分にとれませんでした。

(報告・榎原)

# アジア開発銀行福岡NGOフォーラム

会計報告 (1999年2月27日~2000年3月31日)

収入	金額 (円)	支出	金額 (円)
年会費	60,000	人件費	625,200
募金	35,150	事務所加入費	260,000
講演会会費	1,750	印刷費	10,195
事業収益	64,871	通信費	62,925
書籍売上	10,400	郵送費	42,430
小物売上	7,450	交通費	78,570
委託事務費	554,041	旅費	684,770
助成金	40,000	宿泊費	169,810
旅費カンパ	725,300	講師謝礼	25,000
雑収入	24	講師旅費	30,000
その他	35,910	会場利用費	35,910
前年より繰り越し	37,065	事務費	23,617
		小物代金	0
		書籍代金	0
		小旅行費	0
		懇親会補助	0
		備品費	0
		その他	0
		借入返金	0
	1,571,961	計	2,048,427

残	-476,466
---	----------

## 現在保有している資産及び負債

預け金	金額	負債	金額
トラベルワールド	11,800	借入金 (土井利幸)	250,000
陽明印刷	60,000	借入金 (今村亜子)	290,000
書籍	76,600		
計	148,400		540,000

上記 アジア開発銀行福岡NGOフォーラム 1999年度会計報告について  
事実と相違ないことを認めます。

2000年 4月 20日

監事

佐伯 真規

佐伯

## 活動報告・これからの企画

### 活動報告 ∞

- 3月13日 外務省びおと一ぶ訪問
- 3月22日 大蔵定期会合(東京)
- 3月24日 運営委員会
- 4月21日 ADB福岡NGOフォーラム総会
- 5月6~8日 ADB第33回年次総会(タイ・チェンマイ)
- 5月13・14日 ジュビリー志賀島合宿
- 5月19日 運営委員会
- 5月20日 第1回 WTO勉強会(講師・吾郷先生)
- 5月29日 NGO・大蔵省 福岡協議会
- 6月2日 NGO外務省意見交換会
- 6月3日 第2回 WTO勉強会(講師・市民フォーラム2001 佐久間智子さん)
- 6月12日 運営委員会
- 6月16日 ADBチェンマイ総会報告会
- 6月17・18日 シチズン・サミット(サミットどうしよう会企画)
- 7月1日 第3回 WTO勉強会
- 7月1日 運営委員会

### これからの企画 ♪ ♪ ♪ ♪ ♪ ♪ ♪ ♪ ♪ ♪ ♪ ♪ ♪ ♪ ♪ ♪

- 7月3日 サミット・WTOを考える講演会1(モード・パーロウさん)  
公共サービス“国際化”が進行する!—なぜ人々はシアトルで「NO!」の声をあげたのか—
- 7月6日 債務帳消し世界一斉行動
- 7月5日 サミット・WTOを考える講演会2(チー・ヨークリンさん)  
サミット・WTO 私たちが知らないこと、知るべきこと、知りたいこと
- 7月8日 フラワーマーチング IN 福岡
- 10月29日 びおふえすた
- 11月25・26日 あすばるふえすた

☆☆☆☆☆おしらせ☆☆☆☆☆

・ADB福岡NGOフォーラムの略称を、「FNA(エフナ)」(Fukuoka NGO Forum on the Asian Development Bank)とすることになりました。

・ついに、ホームページ開設!アドレスは、<http://www.geocities.co.jp/WallStreet/2253>です。

よろしくお願ひします!

## ADBの虚実と現実(3)

ADB・NGOフォーラム委員長 南里隆宏

### ADBと日本

ADBにとって日本は、最大出資国、主要な協調融資先、総裁を初めとする行内の重要なポジションの占有、日本企業による大規模プロジェクトへの受注など、加盟国中最も深い関係にあると言える。また、日本政府により毎年財源が提供され、ADBが運営する形態を取る日本特別基金(JSF)の存在も見逃すことは出来ない。JSFの業務の大部分は、ADBの技術援助業務に充てられているが、その運営や意思決定の方法が不透明であることが大きな問題である。特に、JSFのプロジェクトは、日本政府の承認がなければ実施出来ないことになっており、その間日本政府の意向がどのような形で反映されているのか殆ど明らかにされていない。事実、JSFの支援プロジェクトを見ると、日本政府の考えが垣間みられる部分も多くある。ここで問題にしたいのは、別に日本政府の影響が色濃く見られるからすべてが悪いということではなく、実際の資金の活用の在り方が、日本の大蔵省や一部のADBのスタッフ間で決められてしまうということである。JSFは贈与ベースで資金を提供するスキームであるのであるから、もっと効果的な活用方法が外部の人間と議論する機会が設けられた上で模索されてしかるべきである。

ADBと日本の深い関わりという点では、昨今の「新宮沢構想」もその具体例として挙げることが出来る。日本政府は、経済危機に貧したアジア諸国を支援する為に、300億ドル規模の資金支援スキーム(新宮沢構想)を提唱したが、その多岐に渡るプログラムの中でADBとの積極的な協調の必要性も謳われている。例えば、以下がその例である。

- 1) アジア諸国が国際金融資本市場から円滑に資金調達出来るようにする為に、ADBの保証機能を活用して、アジア諸国の借入及び債券発行による資金調達を支援する。
- 2) 民間企業債務等のリストラ及び金融システム安定化に向けた取り組みを推進し、アジア諸国政府が抱える資金需要に対する支援にADBの資金も活用する。
- 3) アジア諸国が民間企業債務等のリストラ及び金融システム安定化の為に総合的な対策を実施する為に、日本特別基金(JSF)を活用して、必要な技術支援を行う。

現在、マレーシア/タイ/フィリピン/韓国への第一弾の支援内容が明らかになっているものの(インドネシア:ADBの農業セクタープログラムローンへOECDが協調融資を予定。フィリピン:電力部門改革プログラムに輸銀が、メトロマニラ大気汚染改善プログラムへOECDが協調融資を予定。)、全体としては詳しい内容や意思決定の在り方が不透明であると言える。特に、支援方法自体が多岐に渡っており、無償資金-JICA(外務省)/円借款-OECD(4省庁)/輸出金融-輸銀(大蔵省)/貿易保険-通産省)と管轄下に置いている省庁が異なる為、省庁間の駆け引きなどがあることも原因と見られる。宮沢構想とは別枠で、通産省も独自の支援スキームを打ち出していることもあり、さらに不透明さに拍車がかかっているとも言える。その他にも、大蔵省は、包括的なリストラプログラム等を実施している国々が、民間から大規模な資金調達が行えるよう支援する為に、「アジアの成長と経済回復の為にプログラム」(Asian Growth and Recovery Program/AGRP)を提唱しており、さしあたりの財源として50億米ドルを予定しているが、ADBの協調融資も見込まれている。

日本政府にとって、自身が最大出資国であり、アジアでの役割が大きいADBは、重要なパートナーと言えよう。しかし、日本政府が提唱するアジア諸国への一連の支援策は、まだまだ不透明な部分も多いことから、ADBは請われれば資金



を出すのではなく、あくまでも ADB にとって、これまでの蓄積や経験を考慮し、本来の目的である貧困を削減するという観点から、何よりもまず果たすべき役割を明確にした上で対応する必要がある。

また、情報公開及び Stakeholder の参加の在り方という点で、大蔵省の問題について触れておきたい。大蔵省の透明性については、日本の NGO と定例会合を行う場が設けられるなど状況が改善されている面もあるが、まだまだ議論の余地がある。例えば理事会で日本の立場を決定する際、現在のように大蔵省と理事室が独断で意思決定を行うのではなく、事前に NGO など外部の意見を集約する場が設けることも考慮されるべきであり、当然その為に必要な情報も積極的に提供される必要がある。また、担当スタッフの能力・専門性の向上、実施体制の強化などの点でも改善される必要がある。

#### 協調融資活動と民間セクター業務

ADB は協調融資業務も重視しており、現在は自身の資金 1 ドルにつき約 1.5 ドルの資金を調達出来る計算になっている。また、95 年に協調融資・保証政策が改訂された後、様々な形での協調融資形態を取ることが可能となっている。公的機関との協調融資（多国間／2 国間）に関しては、ADB の調達や各種ガイドラインにそって実施される「ジョイント協調融資」と請け負う部分にそれぞれが持つガイドラインが適用される「パラレル協調融資」がある。また、技術援助業務の中で、特定のプロジェクトに対し加盟国からの任意拠出を受ける「グラント協調融資」があり、ヨーロッパ・オセアニア政府や UNDP を初めとする国連機関がその相手となっている。近年は、輸出信用機関(ECA)との協調融資も積極的に行われており、ECA 自体が民間金融機関と近い関係にある為、特に大規模プロジェクトを行う場合は、単なる協調融資先としてだけでなく、民間資金を呼び込む目的でもその関係が重要視されている。なお、日本の公的 2 国間機関 (OECF や輸銀など) は、ADB にとって主要な協調融資先であり、通常 ADB の年間協調融資先総額の 40~50%を占める。

また、民間との協調融資には、一定の投資信用度を持つ国に対する「並行商業協調融資」や信用力が低い国を対象とする「追加資金スキーム(CFS)」がある。「並行商業協調融資」は、シンジケートローンなど必要に応じた形態を整える支援である。CFS は、ADB が支援する民間部門プロジェクトに対し、追加資金を民間金融機関等から募り、その管理を ADB が行い、融資自体も ADB の名前で行うものである。ADB のプロジェクトに対する多くの資金を導入することを可能にすると共に、資金の貸し手にも安心感を与えるという利点を持つ。ADB は、その他にもより多くの民間資金を呼び込む為に、ベンチャー・キャピタルやインフラ基金など様々な投資基金に対し、積極的な資本参加も行っている。

なお ADB は、民間セクターへの支援を自身の業務戦略の一つとして掲げており、現在民間セクターへ直接融資・投資・保証を行っている。とは言いつつも、民間セクターへの直接の支援額は、通常年間投融資総額の 5%前後であり、その支援額は必ずしも大きいとは言えない。しかし、最も重要であることは、「触媒的な役割を果たすことによって、自身が援助するプロジェクトに対し、より多くの民間資金を呼び込む」という点が挙げられる。つまり、自身の資金に限られており、一つのプロジェクトに対する支援額にも限度があることから、(投融資プロジェクトについては、融資額あるいは持ち株は全体の 25%あるいは 5000 万ドル以下に定められている。)むしろ単独で多くの支援を行うのではなく、信用力のある ADB が融資・出資者に名を連ねることによって、他の機関・企業の支援を促すということが ADB の戦略である。場合によっては、その為に ADB の保証機能が活用されることもある。なお、ADB の保証業務には、基本的に債務不履行などの場合を想定した「部分信用保証」と政治状況の変化など特定のリスクを想定した「部分リスク保証」がある。実際に保証が与えられるケースは希と行ってよく、通常 2 年間で 2~3 件の割合で提供される。また、ADB はその他にも、国営機関の民営化、BOO/BOT プロジェクトを推進することなども、主要な業務戦略の一つと見なしている。

## 考える程～Food for Thought

### その3：歩きながら考える

---土井 利幸 (どい・としゆき)

田舎道を歩いていて、ふいに飛び出して来た車に肝を冷やして運転席を見ると、お年寄りが座っていたりする。車はドア一枚を隔てて、乗る者を圧倒的な強者（加害者）に変えてしまう。いま危うく被害者になりそうだった私ですら、車に乗れば加害者となる可能性が高くなる。この被害者と加害者の互換性が私たちの社会の複雑さだ。被害者が容易に加害者になれることで、みんなこの社会に安住している。

また、車に乗ると、歩いている人たちが気の毒に見えてくる。車を運転している頃の私がそうだった。だから、無邪気に「乗せてあげよう」などと言う。そして加害者が増え、被害者も増えてゆく。この破壊的なおせっかいは、どこか開発援助と似ていないか。

車は運動不足の原因にもなるが、何と云っても考えの妨げになる。ある友人は、考えるためには歩くペースと足の裏への刺激が最適だと言った。その通りだと思う。

## ADB 福岡 NGO フォーラム入会のご案内

ADB 福岡 NGO フォーラムでは会員を募集しています。入会されますと、活動報告などを掲載したニューズレターをお送りします。

年会費は1口3000円です（入会金は不要です）。入会される方の氏名・住所・連絡先（電話・ファクス・Eメールアドレス）を当フォーラムへお知らせください。会費は、現金書留で送付するか、または、次の口座へ振込をお願いします。

西日本銀行 天神北支店

ADB 福岡 NGO フォーラム 楠原圭子 普通 口座番号 0369343

詳細は、福岡 NPO 共同事務所「びおと一ぷ」内 ADB 福岡 NGO フォーラム

（〒815-0071 福岡市南区平和1-6-1）電話・ファクス：092-526-9620

e-mail: biochan@lily.ocn.ne.jp）へお問い合わせください。

### Open Account とは

英語の「アカウント」には、「銀行口座」と「説明」という二つの意味があります。「説明」の意味の「アカウント」は、最近よく聞かれる「アカウントビリティ」（説明責任）という用語の一部でもあります。「オープン・アカウント」とは、ADB が銀行であることから「口座を開く」という意味と、「ADB の活動を市民に対して分かりやすく説明し、情報の公開を求めていく」という意味がこめられている「かけ言葉」です。『オープン・アカウント』が ADB などの国際金融機関や ODA の透明性を高める場になることを願ってやみません。

### Open Account 2000年7月号 Vol.4

発行：ADB 福岡 NGO フォーラム

住所 〒815-0071 福岡市南区平和1-6-1

福岡 NPO 共同事務所「びおと一ぷ」内

TEL & FAX 092-526-9620

編集責任者：楠原圭子

e-mail biochan@lily.ocn.ne.jp

ホームページ開設！

<http://www.geocities.co.jp/>

WallStreet/2253